

「大阪都」協定書年内に方向性

法定協 維新、住民投票へ日程案

共産党山中市議が批判

大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想の制度設計を話し合う第27回大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）が24日、大阪役所で開かれました。

今井豊会長（大阪維



委員間での議論が行われた法定協議会。24日、大阪役所

新の会幹事長）が今後のスケジュール（案）を示しました。年内に委員間協議を複数回実施して、協定書（案）の方向性を確認し、来年1月から国との事前協議を開始。住民の声を聞く出前協議会を2〜4月に開き、4〜6月で協定書（案）を取りまとめ、国との協議や府・市議会の議決を経て秋から冬に住民投票を行うというもの。

「特別区」の区割り・区の名称、設置コスト、議員定数等についての委員間協議で、日本共産党の山中智子大阪市議が発言。庁舎整備経費の抑制で、中之島庁舎を特別区域を超えて活用することについて、「『特別区』のうたい文句は中核市並みということだが、合

同庁舎になれば独立した自治体といえない。本場に近隣中核市並みの庁舎を整えようとすれば何百億という初期コストがかかるという批判の中から出された案だ」と述べ、「中核市並みということと、コストを抑制することが両立しない」と指摘しました。

「結局、広域の一元化が肝であって、『特別区』がどうなっても良いということだ」と批判しました。

また、山中市議は、特別区全体の議員定数83の提案に対して「他の中核市平均や東京特別区に比べて議員数が3分の1以下だ」と批判しました。